

# 核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

発行所 NPO ピースデポ( 平和資料協同組合 )/PCDS( 太平洋軍備撤廃運動:  
法人 Pacific Campaign for Disarmament and Security )  
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3 3 1 日吉グリーネ102号  
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:office@peacedepot.org  
http://www.peacedepot.org

編集責任者 梅林宏道 郵便振替 口座番号: 00250 1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

毎月2回1日、  
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

177 02/12/15

¥100

米「大量破壊兵器への戦略」を発表

## 先制攻撃と核報復を示唆

### イラクへのメッセージ

12月10日、ホワイトハウスは「大量破壊兵器と闘うための国家戦略」の公開版を発表した。この文書に關しては「今なぜ」と問うことに意味がある。米国のイラク攻撃が予測されている中で、国内向けには攻撃の「論理」を、イラク向けには「警告」と「威嚇」を狙ったと考えられる。「一方的判断による先制攻撃」と「核兵器による報復攻撃」が記されている。しかし、米政府は、従来の「非核国に対して核攻撃をしない」という消極的安全保証政策の転換を否定し、あいまい政策が続いている。

- - あいまい政策は続く - -

### 奇妙な体裁

機密文書「大量破壊兵器(WMD)と闘うための国家戦略」(以下、WMD戦略)は、9月に発表された「米国の国家安全保障戦略」の個別版と位置づけることができる。しかし、奇妙な特徴に気がつく。

文書の発行主体がはっきりしないのである。12月10日に発表された文書には不完全な徽章が表示されているのみである。それは、新しく誕生した国土安全保障省の徽章デザインのようにであるが、省名が外されている。

国土安全保障省は、11月25日、ブッシュ大統領が「2002国土安全保障法」に署名して誕生した。初代長官はまだ決まっておらず、組織編成の最中である。文書の内容は既存省庁にまたがる内容であるが、ホワイトハウスが出すには個別テーマに過ぎる。まさに新「国土安全保障省」が出すべき文書である。

CNNは大統領安全保障担当顧問コンドリーザ・ライスと大統領府国土安全保障部長トム・リッジの合作文書と報じ「ワシントン・ポスト」は、国家安全保障委

員会(NSC、ライス顧問)と国土安全保障委員会(HSC、リッジ委員長)の間の初めての大型政策協力と書いている。

また、この文書は、5月にブッシュが署名した大統領命令NSPD17/HSPD4の

公開版であるとされる。

### なぜ今

つまり、国土安全保障省が機能するのを待つことができず、急いで「WMD戦

## 潜水艦基地グアム、急ピッチ

シティ・オブ・コーパス・クリスティ号 10月に母港  
サンフランシスコ号 12月(予定)

本誌138号(2001年5月1日号)に書いたように、昨年2月、米太平洋艦隊潜水艦部隊(司令部:ハワイ州パールハーバー)広報部は、2001年10月以降に原潜1隻をグアムに配備すると発表した。2004年会計年度までに、計3隻の攻撃型原潜の配備が予定されている。これまで恒常的に前進配備の原潜を持っていなかった横須賀に司令部のある第7艦隊にとって、初の「第7艦隊所属の原潜」の誕生である。

2002年10月17日に、まず、ロサンゼルス級攻撃型原潜シティ・オブ・コーパス・クリスティ(SSN705)がグアムのアプラ港

に入港した。2隻目のサンフランシスコ(SN711)は12月中に、3隻目は2004年に配備される予定である。これらの3隻は、潜水艦の修理や補給のためにすでに配備されているフランク・ケープル(AS40)とともに、グアムに新たに設置された第15潜水艦隊の所属となる。日付変更線以西を受け持つ第7艦隊の責任区域に入った原潜はすべて、第7潜水艦群の統制下に入る現在の仕組みからすれば、この第15潜水艦隊は、横須賀司令部所属であると考えられる。

6ページ左上へつづく

略」を公表したことに意味がある。そこに、いつ始まるか予測の立たないイラク攻撃との関連を見るべきであろう。

関連には戦略内容にかかわる二つの要素がある。第一の要素は、イラク攻撃を「大量破壊兵器を阻止する」包括的な戦略の一部として国民や国際社会に説得する意図であろう。まず「イラクありき」の攻撃ではなく、「WMDありき」の文脈を作りたのである。

資料1の抜粋(2~3ページ)で分かるように、WMD戦略は「WMD使用と闘う拡散対抗」「WMD拡散と闘う不拡散努力の強化」「WMD使用に対処する被害対策」の三本柱で形成されている。今回米国がイラク攻撃に踏みきる場合は、第一の柱である拡散対抗の「防衛と軽減措置」に書かれている内容を実行することになる。すなわち、もしWMDを隠し持っているとしたら、「先制手段を取ることも含めて、WMDを装備した敵に対して防

衛(実は攻撃)」するのである。

ここには9月の国家安全保障戦略と同様に、先制攻撃が明文化されている。

また、イラクがWMDを持っていないとしても、開発計画が発覚すれば「WMD攻撃の源泉に対して対応する用意がなければならない。対応の第一義的な目的は、差し迫った攻撃や進行中の攻撃を阻止し、将来の攻撃に対する脅威を除去することである」という理由によって、攻撃を行うことが可能になる。

## 核による報復

イラク攻撃と関連する第二の要素は、イラクが生物兵器や化学兵器を使用したときの、米国の報復の問題である。

WMD戦略は、次のように述べている。「合衆国、海外の米軍、及び友好国・同盟国に対するWMD使用に対して -- たとえば我々の持つあらゆる選択肢に訴えることを含めて -- 合衆国は圧倒的な

力で反撃する権利を留保することを、明確にし続けるであろう。」

「あらゆる選択肢」という表現で、核兵器を包含するのは、湾岸戦争のときと同じ手法である。

しかし、別の個所では「我々の通常兵器や核兵器による反撃」という表現が使われており、核兵器による反撃をいっそう明確にしていることに注目する必要があるだろう。これらは、イラクに対する明確な「警告」であり「威嚇」である。

しかし、このように一歩踏み込んだ姿勢を表明しながらも、「非核攻撃には核兵器で反撃しない」という従来の国際公約「消極的安全保証 -- 「核軍縮と非核自治体2002」120ページ」を変えたのか」という記者団の質問には、フライシャー・ホワイトハウス報道官は、「以前の政策と同じ」と回答した(資料2参照)。

いわゆる「あいまい政策」は続いている。(梅林宏道)

## 資料1

# 大量破壊兵器と闘うための国家戦略(抜粋)

2002年12月

徽章 米国土安全保障省(本文参照)

## 序

敵対国やテロリストの所有する大量破壊兵器(WMD) -- 核、生物、化学兵器 -- は、米国の直面している最大の安保課題の一つである。我々は、すべての次元においてこの脅威に対抗する包括的な戦略を追求しなければならない。

WMDの使用に対抗するにせよ、いっそうの拡散に対抗するにせよ、WMDに対抗する効果的な戦略は、合衆国の国家安全保障戦略の不可欠の一部をなしている。テロとの戦争、国土安全保障、及び新しい抑止概念の場合と同じように、WMDと闘う合衆国のアプローチは、過去のものとは、基本的に異なる。成功するために、今日の「有利な」機会を最大限利用しなければならない。その中には、新しい技術の応用、情報収集と分析の強化、同盟国との関係強化、以前の敵国との新しい関係の確立などが含まれている。

(略)

我々は、世界でもっとも危険な体制やテロリストが、世界でもっとも破壊的な兵器で我々を脅すことを許さないであろう。我々は、現存し、増大するWMDの脅威から、合衆国、我が軍隊、我が友好国や同盟国を護ることに最高の優先順位を与えなければならない。

## 国家戦略の柱

我々のWMDと闘う国家戦略は、三つの

主要な柱を持っている。

### WMD使用と闘う拡散対抗

(略)米軍、及び適当な文民機関において、(敵の)WMD使用の可能性のすべてのシナリオに対して、それを抑止し、防衛する準備態勢ができていることが決定的に重要である。我々は、WMDと闘うのに必要なすべての能力が、来るべき軍転換(訳者注:米軍内で進行している米軍の根本的変革:参照)『在日米軍』(岩波新書、梅林宏道著)や国土安全保障に完全に統合されることを保証するであろう。「拡散対抗」はまた、米軍の全部隊がWMDを装備した敵を決定的に打破する作戦を維持できることを保証するために、全部隊の基本教義、訓練、及び装備へと統合されるであろう。

### WMD拡散と闘う不拡散努力の強化

合衆国、友好国、同盟国、及びより広い国際社会は、国家やテロリストがWMDやミサイルを入手しないようにあらゆる努力をしなければならない。我々は、拡散対象国やテロリスト・ネットワークの意図を挫いたり、阻止したりする目的を持った伝統的な手段 -- 外交、軍備管理、多国間協定、脅威削減援助、及び輸出管理 -- を強化しなければならない。我々は、核不拡散条約(NPT)、化学兵器禁止条約(CWC)、生物兵器禁止条約(BWC)など関連国際条約の順守を確保しなければならない。(略)

### WMD使用に対処する被害対策

最後に、合衆国は、合衆国市民、その軍隊、また友好国・同盟国の市民や軍隊に対してWMDが使用されたときに対処する準備ができていなければならない。我々は、国土及び国外におけるWMD攻撃で予想される恐るべき結果を、可能な限り軽減する能力を開発し維持するであろう。

(略)

### 拡散対抗

(略)

### 遮断

効果的な遮断は、WMDとその運搬手段と闘う米戦略の重要な部分である。(略)

### 抑止

今日の脅威は過去と比較すると、はるかに多様で予測可能性が少ない。合衆国や友好国・同盟国に敵対する国は、彼らの目的を達するのに高い危険をも厭わない意志を表明しており、そのために強い意欲を持ってWMDとその運搬手段を手に入れようとしている。その結果、我々は新しい抑止手段を必要としている。仮想敵にWMDの追求と使用をあきらめさせる政治的な手段と同時に、強い政策宣言と効果的な軍力、我々の現在の抑止態勢の不可欠な要素である。合衆国、海外の米軍、及び友好国・同盟国に対するWMD使用に対しては -- 我々の持つあらゆる選択肢に訴えることを含めて -- 合衆国は圧倒的な力で反撃する権利を留保することを、明確にし続けるであろう。

我々の通常兵器や核兵器による反撃、及び防衛能力に加えて、WMDの脅威に対する全体的な抑止は、効果的な諜報活動、監視、遮断、及び国内的な法執行能力によって

## 第5回BWC再検討会議閉幕

### - 最終文書は採択されたが...

杉島正秋(朝日大学)

一年ぶりに再開された第5回生物兵器禁止条約(BWC)再検討会議は、11月11日に会合し、予定されていた22日より一週間以上早く、14日に最終文書を採択して閉幕した。会議参加国は、次回2006年に予定されている第6回再検討会議まで年1回会合して、次の5項目について順次検討することで合意した。

(1) BWCの禁止事項を遵守するため、締約国が各自に実施する措置(違反に対する刑事罰の制定など)、(2) 病原体や毒素を保全・監視するため国内的に実施される措置、(3) 生物毒素兵器の使用について国際的な調査を実施する能

力の強化、(4) 国内的・国際的な感染症対策の強化・充実、(5) 科学者の行動指針の確立。

しかし、会議が紛糾する原因となった(モニター153号参照) 検証議定書草案やその検討作業を行ってきたアドホック・グループの扱いについて、最終文書はまったく言及しておらず、生物兵器の製造などに関する検証措置も、上記の議題から除外されている。また、従来の最終文書ではBWCの条文ごとに履行状況が検討されていたが、今回は、その体裁もとられていない。

ティボール・トット再検討会議議長は、締約国が、次回再検討会議に向けた作業プランに合意したことで、これまでの困難を克服して斬新で建設的な作業を

行うことが可能になった、とコメントしている。たしかに、現状ではこれが精一杯なのかもしれないが、外野から見ていると、締約国の歩み寄りが期待できない検証問題の検討を先送りすることで、会議の決裂という最悪の事態だけは回避したという印象は否めない。また、次回の再検討会議に向けて毎年会合するといっても、その期間は事前の専門家による準備会合を含めても三週間にすぎず、具体的な成果はあまり期待できないであろう。

アメリカは、この作業プランを「建設的かつ現実的」なものであると評価しているが、BWCが「本質的に検証不可能である」という従来の見解を変えていない。そうした中で、イラクに対する大量破壊兵器の査察が11月からUNMOVIC(国連監視検証査察委員会)によって再開された。生物兵器の検証は不可能と考える国が、率先して安保理決議1441を通過させ、イラクに対して査察活動の受け入れと全面的な情報開示を迫るという奇妙な事態が進行している。

強化される。(略)

防衛と軽減措置

抑止は成功しない可能性があるし、合衆国軍隊や住民に対してWMDが使用されたならばその結果は大惨事となる可能性がある。米軍や適当な文民機関は、適切ならば先制手段を取ることも含めて、WMDを装備した敵に対して防衛する能力を持たなければならない。そのためには、使われる前に敵のWMD兵器を検出し破壊することが求められる。(略)

能動的な防衛は、それらが標的に向かっている途中で遮断、無能化、あるいは破壊する。能動的防衛には、今日的な脅威に対する強力な防空や効果的なミサイル防衛が含まれる。

(略)

最後に、合衆国軍隊、及び国内法の執行機関は、適切などときには、WMD攻撃の源泉に対して対応する用意がなければならない。対応の第一義的な目的は、差し迫った攻撃や進行中の攻撃を阻止し、将来の攻撃に対する脅威を除去することである。抑止や防止の場合と同様に、効果的な反応には迅速な識別と強力な攻撃能力が必要である。我々は、WMD関連のアセット(訳者注:部隊、装備、施設などすべてを含めた軍事的な物的・人的資産をいう)をうち破る新しい能力を配備する努力を加速しなければならない。(略)

不拡散 (略)

WMD被害対策 (略)

柱の統合 (略)

むすび (略)

(訳:ピースデポ)

#### 資料2

### 「政策変更はない」 ホワイトハウス報道官の記者説明 2002.12.11

質問 -- 関連した国家安全保障問題ですが、昨日、政府はこの「大量破壊兵器と闘うための国家戦略」を出しました。いくつかの報道は、これは新しい政策、あるいは従来の米国の政策と違う点を含んでいることを示唆しています。この中のどこが新しいのか、あるいは違う点なのか明確にしてください。あるいは、この新しい戦略から我々は何を読みとればよいのですか。

アリ・フライシャー報道官 -- えー、我々の「大量破壊兵器と闘うための国家戦略」は、合衆国がいかに深刻に大量破壊兵器の拡散に対抗する必要性を受けとめているかについて、包括的な指針を示しています。これまで強調されてきたと同じように、それは強調しているわけですが、今度は、拡散対抗、不拡散、そして必要ならば反撃を通して、大量破壊兵器の開発に抗して取り組むであろうということ、包括的な形で結合させているのです。

質問 -- その反撃の問題です。ある報道、今日のニューヨーク・タイムズの見出し「核でやっつける」と書いています。他の報道でも、政府は賭金を何らかの形で高しようとしていると書いていた。そうなんですか。

フライシャー報道官 -- 違います。文書

は、むしろ、大量破壊兵器が使われたときには、合衆国がいかに事態を深刻に受けとめるかを宣言する性格の文書です。それで、その内容は従来述べられていたものの繰り返しです。しかし今回は、すべてを結合させて合衆国が実際反撃することを明確にしたものです。

質問 -- 現存の米国の政策とまったく変わらないですか。湾岸戦争の時にもどって、あの時、同じ様な声明があったと記憶しますが。

フライシャー報道官 -- そうです。この政策はあの以前の政策と同じです。

質問 -- しかし、国家ではないテロの時代に、誰に対して?

フライシャー報道官 -- その部分を読みますよ。はっきりとこう言っています。(ピントがずれているので引用を省略) 私の考えでは、国家であろうとテロリストであろうと、またテロリストを匿している国家であろうと、言われていることは、こんな兵器を使ってはならない。我々は適切と思えば反撃をするからと。

質問 -- 大量破壊兵器で?

フライシャー報道官 -- 必要なときは、そして適切と思われるときは。

(訳:ピースデポ)

# 極秘電報が暴く 米空母母港史の真相

## 民は之を知らしむべからず

梅林宏道・中村桂子

前回までの内容:

- 覆った横須賀撤退の決定  
第109・10号(2000年3月1日)、第111号(2000年3月15日)、  
第113号(2000年4月15日)
- 操られる情報:隠蔽と歪曲と誇張  
第114・5号(2000年5月15日)、第147号(2001年9月15日)
- 核付き事前協議、そして黙認  
第148号(2001年10月1日)、第150号(2001年11月1日)
- 葬られた厚木騒音問題  
第151号(2001年11月15日)
- SRF(艦船修理部):隠れた主役  
第156号(2002年2月1日)、第165号(2002年6月15日)

## トップシークレットが示す 逆転の真相

横須賀への空母母港決定の前段で、米海軍は横須賀撤退という劇的な削減策を出していた。安保問題での日米の最高レベル会議である日米安保協議委員会(SCC)において、それはいったん合意された(1970年12月21日)にもかかわらず、米国側が強引に一方的な方針転換を行ったことは、本シリーズの冒頭に論じたとおりである。

背後に何があったのか。トップシークレットに分類された一つの国務省内部文書からその謎に迫る。その文書は、国家安全保障委員会(NSC)に提出するための1972会計年度の米国防省予算の検討資料(1970年7月20日付)である。<sup>(1)</sup>  
(以下、単に「機密文書」と呼ぶ。)

### 230億ドルの財政赤字

「機密文書」によると、1972会計年度(1971年10月から1年)に予想される財政赤字は、230億ドル(当時の円レートで8.3兆円)の巨額にのぼる情勢であった。71会計年の歳出規模は、2130億ドルであり、そのうち国防費は740億ドル(約35%)という数字で推移していた中に、この数字を置いてみる必要がある。現在のブッシュ政権で軍事費が急増したと言われる2003会計年の軍事費でも歳出の約17%である(本誌158・9号)。財政の中で軍

事費の負担がいかに大きかったか、想像できるであろう。

71会計年の歳出赤字は、すでに150億ドルと見積もられていたから、このままでは歳出赤字幅がさらに80億ドル(3兆円)増加することになる。赤字の解消に、増税や国防費以外の支出削減も検討された。しかし、「機密文書」によれば、「30億ドルの削減すらも政治的には困難であり、議会によって拒否されるだろう」という情勢であった。

その背景には、1972年が大統領選挙(11月)の年であったことを見逃すことができない。72会計年予算の影響は、直接に選挙運動期間に現れるからである。

### ベトナム撤兵

このように、問題のSCC決定が行われた70年末における米政府は、国防予算の削減が至上命令になっていた。

国防計画検討委員会(DPRC)は、NSCに提案するために、いくつかのシナリオを想定して国防予算の削減を検討した。当然のことながら国防費の削減は、国際環境に大きく作用される。ベトナム戦争の推移が、一つの大きな決定要因であった。

ベトナム戦争からの撤退は、すでに政府方針となって実行されていたが、「機

密文書」は、次ページの表のような数字をもって、戦費の削減を計画した。

表を見て分かるように、72会計年予算では、南ベトナムとタイへの派兵人員を、71年予算の約30万人から17万人へと半減に近い撤退を行い、さらに北爆・南爆などのための航空機の出撃回数に関しては、71年予算の月約16,000回から11,000回へと約30%削減した計画を立てている。このようにして追加戦費を120億ドルから80億ドルへと約40億ドル軽減させる見込みであった。

このような数字に現れる戦争からの撤退事態を、横須賀を含む在日米海軍との関連で見るとどうなるであろうか。

ベトナム戦争の空爆に参加する空母(当時は攻撃空母(CVA)と対潜空母(CVS)の二種類があった)やその護衛艦は、頻りに横須賀、佐世保に寄港していた。日本の米海軍基地は文字通り、ベトナムでの戦闘の後方支援基地であった。したがって、兵力の削減や出撃回数の削減は、直接的に後方支援体制の軽減につながる。このような状況下で、在日米海軍を大幅に削減するプランが上級司令部である太平洋軍(CINCPAC)から出されても当然であった。

「機密文書」からは、米海軍の全体的状況を、もう少し具体的に読みとることができる。

### 一般目的部隊

DPRCは、国防費の削減計画を戦略部隊と一般目的部隊の二つの部門に分けて検討した。戦略部隊とは、戦略核の三本柱(爆撃機、大陸間弾道弾、戦略原潜)を中心とする核兵器関連部隊である。この二つの部門は、大ざっぱに言って同程度の財政規模をもっていた。ベトナム戦争そのものは、主として一般目的部隊によって闘われていた。もちろん、当時の空母は核兵器を搭載していたことも含めて、米軍は多くの戦術核を持っていたことを忘れてはならない。

72会計年の予算において一般目的部隊を、(a)30億ドル削減する場合、(b)60億ドル削減する場合、が検討された。そのそれぞれにおいて、海軍・海兵隊関係の具体的な削減内容は次のようなものであった。70会計年の現状と比較して、CVAを15隻体制から(a)では12隻へ、(b)では11隻へ、またCVSを4隻体制から(a)も(b)ともゼロにする。つまり7~8隻

の空母の削減である。

さらに空母を護衛する戦闘艦は、(a) (b)とも240隻体制から170隻体制まで、海軍部隊を運ぶ水陸両用任務部隊は1+1/3任務部隊であったものを1任務部隊に削減する。ちなみに、(b)シナリオの場合、国防省全体の人員数は、70会計年の440万人から71会計年は360万人、72会計年は320万人と減少し、2年間で実に120万人の人員削減を覚悟しなければならなかった。

海軍部隊の削減の多くは、東南アジア配備からの撤退と関係する部分であった。つまり責任司令部である太平洋軍は在日米海軍の大幅縮小を決意するに十分な状況であったのである。

## 謎を解く手がかり): 戦略部隊

以上によって、SCCが70年末に、米海軍の横須賀からの事実上の撤退を決定した理由は、分かるであろう。

しかし、本シリーズ（第110号）で述べたように、わずか1か月後に「海軍の予算状況が好転したので、横須賀を閉鎖して佐世保に集約するという決定を見直す可能性が開けた（モラー統幕議長）<sup>(2)</sup>という情勢の急転が告げられている。これは何を意味するのだろうか。

モラー統幕議長（海軍大将）が予算の好転を口にしたのは、母港化計画を進めるための口実であったという解釈は成立しにくいことは、シリーズで述べた通りである。では、本当の理由は何であったのだろうか。

「機密文書」は、この謎に直接的な回答を与えている訳ではない。しかし、そこには有力な手がかりが記述されている。ここで私たちは、戦略部隊の動向に着目したい。

上述したように、国防予算の動向は国際的な安保環境に大きく左右される。安保環境の一つの大きな要素はベトナム戦争の戦況であることはすでに述べた。これまでの検討は、国防費の削減を、もっぱらベトナム撤兵とそれに伴う一般目的部隊の削減に頼るものであった。

もう一つの重要な要素は米ソの戦略交渉の行方である。より具体的には、当時進行していた戦略兵器制限交渉（SALT）と対弾道ミサイルシステム制限条約（ABM条約）に関する交渉の行方である。

## ベトナム戦争に関する想定

（年度末兵力と年度平均出撃回数）

会計年	70	71	72	73
	実績	予算	予測	予測
南ベトナム配備兵力(人)	424,000	260,000	152,000	43,000
タイ配備兵力(人)	42,000	34,000	20,000	4,000
月平均出撃回数				
攻撃・戦闘機	20,700	14,600	10,200	3,400
B52爆撃機	1,400	1,200	900	300
追加戦費(億ドル)		120	80	40

トップシークレットの米国防務省内部文書<sup>(1)</sup>より

「機密文書」は、前述のようにもう一つの削減シナリオを検討していた。それは、戦略部隊の削減によって、30億ドルを削減する案である。この削減と一般目的部隊の(a)シナリオを組み合わせると、60億ドルの削減が実現する。

「機密文書」は、DPRCの会議において、キッシンジャー大統領補佐官は、「現在の(国防計画の)まとめは、問題の財政的側面だけに焦点を当てており、国防費削減の戦略的及び外交政策的側面の扱いが不適切である<sup>(1)</sup>と指摘したと記録している。同時にキッシンジャーは、当時の米ソ関係では、核の均衡のもとでの通常戦争が起こりやすくなっており、通常兵力の過度の削減には問題があることを指摘した。そして「キッシンジャーの指摘を受けて戦略部隊と通常目的部隊が30億ドルの削減を分かち合う新しい削減案」が検討されることになった。

## 米ソ交渉が横須賀を変えた？

SALT交渉は、1969年11月17日に始まっていた。ヘルシンキとウィーンで交互に30か月にわたって7セットの公式交渉が行われたのみならず、キッシンジャーとドブレイン駐米ソ連大使の間での秘密交渉も持たれた。

ダン・キャドウェルによると<sup>(3)</sup>、SCC合意の1970年末には、SALT交渉は行き詰まっていた。ところが1971年早々、キッシンジャー・ドブレインの秘密交渉が持たれ、ニクソンとコスイギン両首脳の秘密書簡が交換された。「バック・チャンネル協議」と呼ばれるこの交渉によって妥協が急進展することになった。そして19

71年5月にSALT(攻撃兵器の制限)とABM条約(防衛兵器の制限)の両方について、米ソは実質的な合意に達したのである。

つまり、米海軍の方針転換は、まさに米ソの戦略交渉の急進展の時期に起こっていることになる。しかも、「機密文書」は、SALT合意が実現すれば、国防費削減に直接的な貢献があることを次のように指摘していた。

「SALTの合意は、NSDM(国家安全保障決定覚書)69で吟味されたように、72会計年歳出で15億ドルに達する削減を可能にするであろう<sup>(1)</sup>」

前述の「通常目的部隊を重視すべき」というキッシンジャーの指摘と合わせると、ここで浮いた15億ドルが、米海軍が横須賀を取り戻す原動力になったと考えてもおかしくないように思われる。そして、やがてツムワルト海軍作戦部長の空母前進配備構想がそれに合流することになる(シリーズ参照)。

米ソ戦略交渉の成功が、日本を軍縮とは逆の方向に導いた皮肉は、ひとえに日本外交の貧困のせいである。

文献:

- (1)1970.7.20 ロナルド・スピアから国防務省長官。国防務省10276。トップシークレット。
- (2)1971.1.19 アレクシス・ジョンソン 国防務次官からマイヤー駐日大使、アイズ・オンリー。国防務省009045。極秘。
- (3)ダン・キャドウェル「SALTからSTARTへ」(「Encyclopedia of Arms Control and Disarmament」第3巻)

本誌152号(2001年12月1日号)で触れたように、2001年9月30日に米国防総省が発表したQDR(米国4年期国防見直し)は、「誘導巡航ミサイル潜水艦(SSGN)(複数)を西太平洋に追加母港を検討」することが述べられていた(本誌152号)。この母港候補地も、グアムが有力視されている。

原潜前進配備の背景には、対テロという新たな任務がある。11月22日付の米軍の準機関紙『星条旗』は、潜水艦の情報収集、偵察、監視やトマホーク・ミサイルの発射能力など、「対テロ戦争」における役割を強調している。

このように原潜基地グアムが強化されることによる日本への影響が警戒される。米海軍協会誌『プロシーディングス』7

# 2003年ピースデポ総会は 大阪・高槻市で開催します!

## 開催日:2003年2月23日(日)

22日(土)午後4時~6時半は総会記念講演会を開催します。

場所:高槻市現代劇場 (JR高槻から徒歩12分、阪急高槻市駅から徒歩約5分)  
〒569-0077高槻市野見町2-33(Tel.:072-671-1061)

交通:新幹線でJR京都駅へ。京都駅からJR東海道・山陽本線新快速でJR高槻駅まで1駅、13分(380円)。ここより会場へ徒歩12分。

詳細は、後日ご案内いたします。

月号掲載の論文「原潜の海外母港の妥当性」は、アラブ海での訓練施設などのインフラ設備が不十分であると述べてい

る。日本に負担がかかってくる可能性がある。また、近海での訓練の頻度も多くなる可能性がある。(中村桂子)

## 日誌

2002.11.21~12.5

(作成:中村桂子)

ASEAN=東南アジア諸国連合 / CIA=米中央情報局 / DOD=米国防総省 / ICOC=弾道ミサイル拡散に対する国際行動規範 / KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構 / NATO=北大西洋条約機構 / NT=ニューヨーク・タイムズ / WP=ワシントン・ポスト

11月21日 DOD、イージス艦からの海上発射ミサイルで、上昇段階の中距離弾道ミサイルを迎撃する実験に成功と発表。

11月21日 NATO首脳会議、中東欧7カ国新規加盟を決定。「NATO即応部隊」の創設を決定する「ブラハ宣言」。イラク問題で特別声明採択。

11月22日 米口首脳、サンクトペテルブルク付近のエカテリーナ宮殿で会談。北朝鮮に対し核開発計画の放棄を求めることで一致。

11月24日付 パキスタンが弾道ミサイル部品提供の見返りに北朝鮮の核兵器開発に協力、とNTが報道。パ大統領報道官、この報道を否定。

11月25日 オランダハーグで開催の国際会議に日米含む約85カ国が参加し、ICOCを採択。

11月25日 ブッシュ米大統領、米国内のテロ対策を束ねる国土安全保障省設置法案に署名。(本誌参照)

11月27日 25日にイラク入りした国連大量破壊兵器査察団本隊、査察活動を開始。

11月27日 衆院外務委員会で、米国イラク攻撃支援の法的根拠を尋ねた河野太郎氏(自民)に対し、矢野外務副大臣、「もう少し十分検討させてほしい」。

11月28日 ケニア南部モンバサで自爆テロ。15人死亡、80人負傷。同刻、テルアビブ行きイスラエル旅客機に2発のミサイル攻撃。命中せず。

12月1日 ハワード・豪首相、近隣の東南アジア

諸国のテロ組織が同国に攻撃を準備している場合には、先制攻撃を行う用意があると発言。

12月2日 北京で中口首脳会談。朝鮮半島の非核化求め、イラク問題では安保理決議にもとづく政治、外交的解決を主張する共同宣言に署名。

12月2日付 北朝鮮、2週間前にイエメンにスカッド・ミサイルとその燃料を輸出、とWPが報道。

12月3日 国連査察団、バグダッド中心部にあるスジド大統領官殿の査察を実施。

12月4日 政府、テロ対策特措法に基づき米軍支援のため、イージス護衛艦を12月中旬にもインド洋に派遣すると決定。

12月5日 石破防衛庁長官、イージス派遣決定を受け、テロ特措法の実地要綱を変更。

### 沖縄

11月21日 嘉手納基地飛行場で、エドワーズ空軍基地所属C135C空軍VIP輸送機が緊急着陸。同日、同基地所属F15戦闘機1機も緊急着陸。

11月22日 嘉手納基地第18航空団、炭疽菌を使った化学兵器による攻撃に備え、中東地域に派遣される兵士に予防ワクチン接種開始。

11月27日 嘉手納基地のレミントン司令官、視察のために来沖した「ローチ空軍長官に対しF15戦闘機の老朽化を指摘。「星条旗」の報道。

11月27日 稲嶺知事、再選後初めて小泉首相と会談。米軍基地問題などで要請。

11月30日 来沖の石破防衛庁長官、知事、グレッグソン在沖米四軍調整官とそれぞれ会談。

12月3日 県警、婦女暴行未遂と器物破損容疑で、海兵隊少佐マイケル・ブラウン容疑者に逮捕状。4日、外務省、身柄引き渡しを要求。

12月3日 嘉手納基地飛行場で、F15戦闘機2機が緊急着陸。

12月4日 米軍、10月の物資落下事故原因の特定ができたとして、伊江村でパラシュート降下訓練を再開。物資投下訓練は引き続き中止。

12月5日 海兵隊少佐による暴行未遂事件受け、日米合同委開催。米側、日本が要求する起訴前の身柄引き渡しに「同意できない」。

### 今号の略語

- ABM = 対弾道ミサイルシステム
- BWC = 生物兵器禁止条約
- CVA = 攻撃空母
- CVS = 対潜空母
- DPRC = 国防計画検討委員会
- NSC = 国家安全保障委員会
- SALT = 戦略兵器削減交渉
- SCC = 日米安保協議委員会
- WMD = 大量破壊兵器

## ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

### 宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁):会員の方に付いています。
- ・「(定)」:会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購読(年6,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

### ピースデポ電子メールアドレス

事務局 <office@peacedepot.org>  
梅林宏道 <CXJ15621@nifty.ne.jp>  
中村桂子 <nakamura@peacedepot.org>

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、中村桂子(ピースデポ)、青柳絢子、大澤一枝、小田原景子、杉島正秋、津留佐和子、中村和子、梅林宏道